

平成 26 年 度

岡 山 市 市 場 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 1 9 号

平成 27 年 7 月 29 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	白 神 利 行
同	種 田 和 英
同	鷹 取 清 彦
同	松 田 安 義

平成26年度岡山市市場事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度岡山市市場事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
1	業務の概要	-----	3
2	予算の執行状況	-----	6
3	経営成績	-----	8
4	財政状態	-----	12
5	むすび	-----	18
	資 料	-----	19

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の取扱数量は、原則としてトン、万本、万鉢で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中の比率及び各表中、各グラフ中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」 ----- 算出不能、該当数値のないもの

平成 26 年度岡山市市場事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度岡山市市場事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 29 日から

平成 27 年 7 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、平成 26 年度岡山市市場事業会計決算報告書及び財務諸表並びに証書類、事業報告書及びキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票、証拠書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

なお、平成 26 年度の予算・決算から改正地方公営企業会計基準が適用されていることから、年次比較にあたっては、財務諸表に表示される項目の一部に大幅な数値の増減があることに留意した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

取扱数量の比較

区分		単位	26年度 A	25年度 B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B		
取扱 数量	中央卸	青果部				%		
		野菜	kg	64,200,281	64,913,943	△ 713,662	△ 1.1	
		果実	kg	20,903,664	21,882,913	△ 979,249	△ 4.5	
	青果部小計		kg	85,103,945	86,796,856	△ 1,692,911	△ 2.0	
	売市場	水産物部	生鮮	kg	21,947,613	21,645,556	302,057	1.4
			冷凍	kg	5,133,993	5,409,355	△ 275,362	△ 5.1
			加工	kg	6,361,621	6,934,887	△ 573,266	△ 8.3
		水産物部小計		kg	33,443,227	33,989,798	△ 546,571	△ 1.6
	中央卸売市場計		kg	118,547,172	120,786,654	△ 2,239,482	△ 1.9	
	地方場	花卸	切花	本	43,528,633	47,200,077	△ 3,671,444	△ 7.8
鉢物			鉢	9,578,333	9,540,097	38,236	0.4	
き売		花木(植木)	本	130,982	165,689	△ 34,707	△ 20.9	
		その他		52,952	67,330	△ 14,378	△ 21.4	

取扱数量の推移

年度	青果部		水産物部	
	取扱数量	指数	取扱数量	指数
	kg		kg	
22	89,774,937	100	38,943,255	100
23	87,597,162	97.6	37,054,543	95.2
24	88,356,838	98.4	35,347,570	90.8
25	86,796,856	96.7	33,989,798	87.3
26	85,103,945	94.8	33,443,227	85.9

(注) 指数は平成22年度を100として算出している。

取 扱 金 額 の 比 較

区 分			26 年 度 A	25 年 度 B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B
取 扱 金 額	中 央 卸 売 場	青 果 部	円	円	円	%
		野 菜	13,846,367,124	14,041,540,044	△ 195,172,920	△ 1.4
		果 実	7,769,282,428	7,945,886,370	△ 176,603,942	△ 2.2
		青果部小計	21,615,649,552	21,987,426,414	△ 371,776,862	△ 1.7
	水 産 物 部	生 鮮	19,085,635,755	18,106,233,963	979,401,792	5.4
		冷 凍	5,919,786,259	5,570,436,520	349,349,739	6.3
		加 工	4,750,741,245	4,693,300,387	57,440,858	1.2
		水産物部小計	29,756,163,259	28,369,970,870	1,386,192,389	4.9
		中央卸売市場計	51,371,812,811	50,357,397,284	1,014,415,527	2.0
	花 卸 売 地 市 方 場	切 花	2,790,782,765	2,898,253,683	△ 107,470,918	△ 3.7
		鉢 物	1,326,075,095	1,339,597,489	△ 13,522,394	△ 1.0
		花木 (植木)	70,761,048	76,773,350	△ 6,012,302	△ 7.8
		そ の 他	26,023,677	32,800,653	△ 6,776,976	△ 20.7
			花き地方卸売市場計	4,213,642,585	4,347,425,175	△ 133,782,590
		総 合 計	55,585,455,396	54,704,822,459	880,632,937	1.6

(注) 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

取 扱 金 額 の 推 移

年 度	青 果 部		水 産 物 部		小 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円		円	
22	23,653,729,823	100	29,966,066,290	100	53,619,796,113	100
23	22,477,292,677	95.0	28,913,763,404	96.5	51,391,056,081	95.8
24	21,411,912,019	90.5	27,486,673,071	91.7	48,898,585,090	91.2
25	21,987,426,414	93.0	28,369,970,870	94.7	50,357,397,284	93.9
26	21,615,649,552	91.4	29,756,163,259	99.3	51,371,812,811	95.8

(注) 指数は平成22年度を100として算出している。

年 度	花き地方卸売市場		総 合 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円	
22	4,553,034,913	100	58,172,831,026	100
23	4,550,689,764	99.9	55,941,745,845	96.2
24	4,479,449,445	98.4	53,378,034,535	91.8
25	4,347,425,175	95.5	54,704,822,459	94.0
26	4,213,642,585	92.5	55,585,455,396	95.6

(注) 指数は平成22年度を100として算出している。

また花き地方卸売市場の平成22～23年度の数字は中央卸売市場花き部時の実績である。

中央卸売市場の青果部については、野菜、果実ともに取扱数量が前年度実績を下回り、青果部全体の取扱数量は1,692トン（2.0%）減少して85,103トンとなっている。また、取扱金額でも、野菜では1億9,517万円（1.4%）減少し、果実でも1億7,660万円（2.2%）減少したため、青果部全体では3億7,177万円（1.7%）減少して216億1,564万円となっている。

水産物部は、取扱数量が前年度より546トン（1.6%）減少して33,443トンとなっているが、平均単価が上昇したため、取扱金額では、前年度実績から13億8,619万円（4.9%）増加して297億5,616万円となっている。

花き地方卸売市場については、取扱数量では、鉢物が3万鉢（0.4%）増加したものの、切花が367万本（7.8%）、花木（植木）では3万本（20.9%）減少している。

取扱金額では、切花は1億747万円（3.7%）、鉢物は1,352万円（1.0%）、花木（植木）は601万円（7.8%）、その他は677万円（20.7%）、それぞれ減少したため、花き地方卸売市場全体の取扱金額は1億3,378万円（3.1%）減少して42億1,364万円となっている。

次に、本年度の業務実績を平成22年度と比較すると、取扱数量では青果部は4,670トン（5.2%）、水産物部は5,500トン（14.1%）それぞれ減少している。

取扱金額の比較では、青果部は20億3,808万円（8.6%）、水産物部は2億990万円（0.7%）減少している。また、花き地方卸売市場は3億3,939万円（7.5%）減少しており、中央卸売市場と花き地方卸売市場の取扱金額の合計では25億8,737万円（4.4%）の減少となっている。

(2) 建設改良事業

昭和56年に旧耐震基準で建設された管理棟（市指定避難所）について、耐震補強工事を実施した。また、花き地方卸売市場卸売棟北側通路に監視カメラ4台を増設した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額A	決算額B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円
収益的収入	904,290,000	897,225,515	99.2	△ 7,064,485
収益的支出	826,865,000	775,931,767	93.8	50,933,233

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は55,925,350円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は26,062,498円である。

収益的収入決算額8億9,722万円は、予算額9億429万円に対し99.2%の執行率となっている。これは主に、一般会計繰入金の収入が見込みより少なかったためである。

収益的支出決算額7億7,593万円は、予算額8億2,686万円に対し93.8%の執行率となっており、5,093万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、修繕費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額A	決算額B	執行率 B/A	翌年度への財源 繰越又は繰越額	予算額に比し増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円	円
資本的収入	50,740,000	50,739,062	100.0	0	△ 938
資本的支出	151,830,000	120,699,844	79.5	0	31,130,156

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は3,212,720円である。

資本的収入決算額5,073万円は、予算額5,074万円に対し100.0%の執行率で、ほぼ予算額どおりの執行が行われているものである。

資本的支出決算額1億2,069万円は、予算額1億5,183万円に対し79.5%の執行率で、3,113万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、委託料及び工事請負費である。

資本的収入額5,073万円と資本的支出額1億2,069万円の差額6,996万円の不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額321万円、減債積立金3,866万円及び過年度分損益勘定留保

資金2,808万円を補てんしている。

3 経営成績

(1) 総合成績

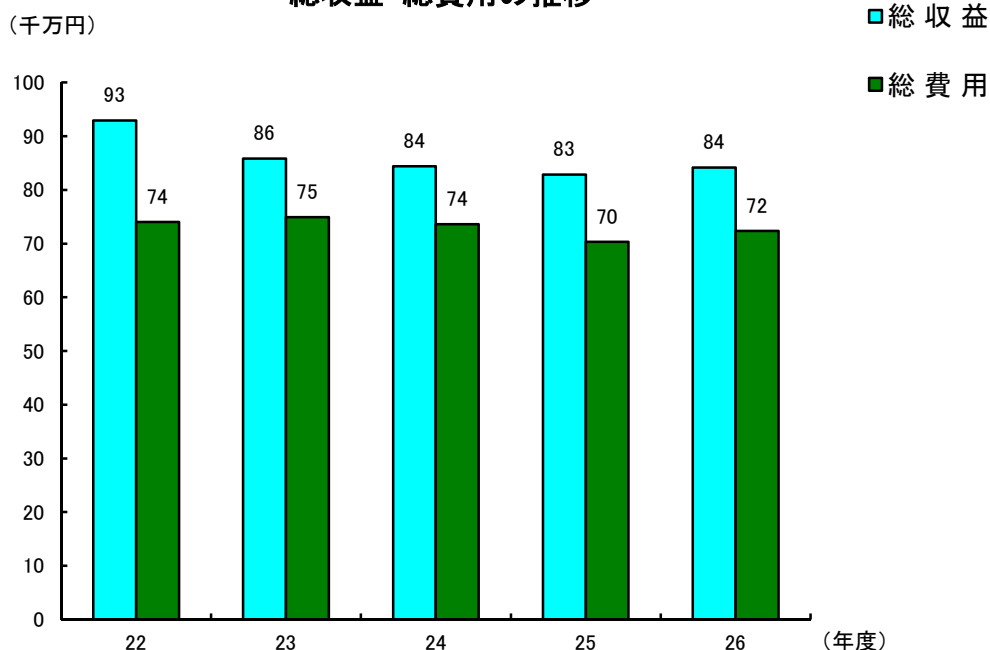
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			損益(△損失) A-B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
22	929,526,486	108.8	100	740,425,575	98.7	100	189,100,911	125.5
23	858,617,358	92.4	92.4	749,201,456	101.2	101.2	109,415,902	114.6
24	843,849,268	98.3	90.8	736,347,880	98.3	99.4	107,501,388	114.6
25	828,446,927	98.2	89.1	703,319,472	95.5	95.0	125,127,455	117.8
26	841,655,897	101.6	90.5	723,574,869	102.9	97.7	118,081,028	116.3

(注) 指数は平成22年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は8億4,165万円で、前年度に比べ1,320万円(1.6%)の増収となり、総費用は7億2,357万円で前年度に比べ2,025万円(2.9%)の増費となっている。

総収支比率は116.3%(前年度117.8%)を示し、1億1,808万円の純利益を生じて、黒字決算となっている。また、収益率に係る経営分析比率を比較すると次表のとおりである。(資料第7参照)

収 益 率

分析項目	26年度	25年度	24年度	算 式
総資本利益率 (比率は大きいほど良好)	1.4	1.2	1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(平均)総資本}} \times 100$
総収支比率 (比率は大きいほど良好)	116.3	117.8	114.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (比率は大きいほど良好)	119.1	117.8	114.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (比率は大きいほど良好)	101.8	102.7	98.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較する総資本利益率は1.4%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。

事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は101.8%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。一般会計繰入金等の収益、企業債利息等の費用を含めた事業全体の収支比率を表す総収支比率は116.3%、経常収支比率は119.1%となっており、前年度に比べ総収支比率は1.5ポイント低下し、経常収支比率は1.3ポイント向上している。

(2) 経常収益

経常収益は、次表のとおりである。(資料第4参照)

経 常 収 益

科 目	26年度		25年度		増, 減 (△) C (A - B)	C / B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
使 用 料	円	%	円	%	円	%
内 訳						
売上高割使用料	135,190,142	16.1	136,892,368	16.5	△ 1,702,226	△ 1.2
施設使用料	432,629,958	51.4	429,100,950	51.8	3,529,008	0.8
電 気 料	98,753,552	11.7	99,428,129	12.0	△ 674,577	△ 0.7
水 道 料	32,253,456	3.8	34,671,603	4.2	△ 2,418,147	△ 7.0
ガ ス 料	4,547	0.0	4,476	0.0	71	1.6
厚生福利施設収益	542,510	0.1	608,340	0.1	△ 65,830	△ 10.8
営業収益計	699,374,165	83.1	700,705,866	84.6	△ 1,331,701	△ 0.2
営業外収益	142,281,732	16.9	127,741,061	15.4	14,540,671	11.4
経常収益計	841,655,897	100	828,446,927	100	13,208,970	1.6

経常収益は8億4,165万円で、前年度に比べ1,320万円（1.6%）の増収となっている。

これは、営業収益は133万円（0.2%）減少したが、営業外収益が1,454万円（11.4%）増加したためである。

営業収益の減少は、前年度に比べ施設使用料が352万円（0.8%）増加したが、水道料が241万円（7.0%）及び売上高割使用料が170万円（1.2%）それぞれ減少したためである。

営業外収益の増加は、前年度に比べ主に補助金の補助率の減少により一般会計繰入金が2,504万円（20.1%）減少したが、新会計基準の適用により設けられた長期前受金戻入が3,929万円皆増したためである。

(3) 経常費用

経常費用は、次表のとおりである。（資料第4,5参照）

経 常 費 用

科 目	26年度		25年度		増, 減 (△) C (A - B)	C / B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給与, 手当等, 報酬, 法定福利費 等	円 147,664,384	% 20.9	円 154,151,332	% 21.9	円 △ 6,486,948	% △ 4.2
減 価 償 却 費	199,597,898	28.3	140,454,900	20.0	59,142,998	42.1
光 熱 水 費	182,800,956	25.9	185,146,659	26.3	△ 2,345,703	△ 1.3
委 託 料	97,246,282	13.8	103,948,238	14.8	△ 6,701,956	△ 6.4
修 繕 費	24,444,701	3.5	50,598,742	7.2	△ 26,154,041	△ 51.7
負担金及び分担金	20,439,856	2.9	29,966,618	4.3	△ 9,526,762	△ 31.8
そ の 他	15,129,111	2.1	18,061,727	2.6	△ 2,932,616	△ 16.2
営 業 費 用 計	687,323,188	97.3	682,328,216	97.1	4,994,972	0.7
営 業 外 費 用	19,111,461	2.7	20,687,312	2.9	△ 1,575,851	△ 7.6
経 常 費 用 計	706,434,649	100	703,015,528	100	3,419,121	0.5

経常費用は7億643万円で、前年度に比べ341万円（0.5%）の増費となっている。

これは、営業外費用が157万円（7.6%）減少したが、営業費用が499万円（0.7%）増加したためである。

営業費用の増加は、新会計基準の適用により前年度に比べ修繕費が2,615万円（51.7%）減少、昨年度30周年記念事業開催により増加していた負担金及び分担金が952万円（31.8%）並びに委託料が670万円（6.4%）それぞれ減少したが、新会計基準の適用によりみなし償却制度廃止のため減価償却費が5,914万円（42.1%）増加したためである。

営業外費用の減少は、主に企業債利息が145万円（7.1%）減少したためである。

(4) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

特 別 損 益

科 目	26年度	25年度	増, 減 (△) C (A-B)	C/B
	金額 A	金額 B		
	円	円	円	%
特別損失	17,140,220	303,944	16,836,276	5,539.3

特別損失は、前年度に比べ1,683万円 (5,539.3%) の増費となっている。

これは、主に新会計基準の適用により過年度賞与等引当金繰入額が1,028万円皆増、過年度退職給付引当金繰入額が653万円皆増及び過年度貸倒引当金繰入額が31万円皆増したためである。

(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

繰 入 金 内 訳 表

区 分		26年度 A	25年度 B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
営業外収益	営業費用に対する補助金	90,283,404	114,599,480	△ 24,316,076	△ 21.2
	企業債の支払利息に対する補助金	9,555,665	10,283,313	△ 727,648	△ 7.1
収益的収入計		99,839,069	124,882,793	△ 25,043,724	△ 20.1
資本的収入	企業債の元金償還に対する出資金	38,664,062	37,722,366	941,696	2.5
資本的収入計		38,664,062	37,722,366	941,696	2.5
合 計		138,503,131	162,605,159	△ 24,102,028	△ 14.8

営業外収益に含まれる他会計補助金は9,983万円で、前年度に比べ2,504万円 (20.1%) の減少となっている。これは補助対象となる営業費用と、企業債利息に対する補助金が減少したためである。

収益的収入に占める繰入金の割合は11.9%で、前年度 (15.1%) に比べ3.2ポイント低下している。なお、資本的収入に含まれる他会計出資金は3,866万円で、前年度に比べ94万円 (2.5%) の増加となっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、次表のとおりである。(資料第6参照)

比較要約貸借対照表

科 目	H27. 3. 31		H26. 3. 31		増, 減 (△) C (A - B)	C / B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	4,547,621,798	64.2	7,913,436,118	76.5	△ 3,365,814,320	△ 42.5
流動資産	2,541,229,695	35.8	2,432,410,996	23.5	108,818,699	4.5
資産合計	7,088,851,493	100	10,345,847,114	100	△ 3,256,995,621	△ 31.5
固定負債	994,860,952	14.0	113,981,493	1.1	880,879,459	772.8
流動負債	264,478,538	3.7	281,743,516	2.7	△ 17,264,978	△ 6.1
繰延収益	557,401,098	7.9	0	0	557,401,098	—
負債合計	1,816,740,588	25.6	395,725,009	3.8	1,421,015,579	359.1
自己資本金	4,402,600,711	62.1	4,325,272,587	41.8	77,328,124	1.8
借入資本金	—	—	1,046,060,588	10.1	△ 1,046,060,588	△ 100
資本金	4,402,600,711	62.1	5,371,333,175	51.9	△ 968,732,464	△ 18.0
資本剰余金	47,275,000	0.7	3,835,970,702	37.1	△ 3,788,695,702	△ 98.8
利益剰余金	822,235,194	11.6	742,818,228	7.2	79,416,966	10.7
剰余金	869,510,194	12.3	4,578,788,930	44.3	△ 3,709,278,736	△ 81.0
資本合計	5,272,110,905	74.4	9,950,122,105	96.2	△ 4,678,011,200	△ 47.0
負債・資本合計	7,088,851,493	100	10,345,847,114	100	△ 3,256,995,621	△ 31.5

ア 資産について

資産合計は、前年度末に比べ固定資産が33億6,581万円（42.5%）減少し、流動資産が1億881万円（4.5%）増加したため、70億8,885万円となっている。その内訳は固定資産45億4,762万円（構成比64.2%）、流動資産25億4,122万円（構成比35.8%）である。

固定資産は33億6,581万円（42.5%）減少して、45億4,762万円になっているが、これは主に、みなし償却制度の廃止により、32億407万円が遡及して減価償却されたためである。遡及適用された減価償却費を除いた固定資産の減少は、1億6,173万円（3.4%）となり、これは、26年度中の減価償却費1億9,959万円が、管理棟耐震改修工事費等による資産の増加4,235万円を上回ったためである。

一方、流動資産の増加は、主に現金及び預金が増加したためである。

イ 負債について

固定負債は、8億8,087万円（772.8%）増加して、9億9,486万円となっている。これは、主に、

新会計基準の適用により、借入資本金が負債に振替えられたことにより、企業債が8億7,795万円皆増したことによる。なお、新会計基準の適用により、引当金においても、退職給付引当金が292万円皆増している。

一方、流動負債は1,726万円(6.1%)減少して、2億6,447万円となっている。これは、新会計基準の適用により、企業債では9,077万円の皆増となり、賞与等引当金では1,053万円の皆増となったが、未払金が1億1,781万円(76.6%)減少したためである。

また、新会計基準の適用により本年度から新たに計上された繰延収益は、5億5,740万円(皆増)となっている。

以上の結果、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債合計は、14億2,101万円(359.1%)増加して18億1,674万円となっている。

ウ 資本金について

資本金は、9億6,873万円(18.0%)減少して、44億260万円となっている。これは、自己資本金は、7,732万円(1.8%)増加したが、新会計基準の適用により、借入資本金(企業債)10億4,606万円(皆減)が負債(企業債)に振替えられたためである。

エ 剰余金について

資本剰余金は、37億8,869万円(98.8%)減少して、4,727万円となっている。これは、新会計基準の適用により、剰余金から38億77万円が繰延収益(長期前受金)に振替えられたことが主な要因である。

利益剰余金は、7,941万円(10.7%)増加して、8億2,223万円となっているが、これは、主に、減債積立金が増加したためである

オ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率

分 析 項 目	26 年 度	25 年 度	24 年 度	算 式
固定資産対長期資本 (望ましい比率 100%以下)	% 66.6	% 78.6	% 80.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	960.8	863.3	1,415.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	960.8	863.3	1,412.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
負 債 比 率 (望ましい比率 100%以下)	34.5	16.2	14.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

(注)25年度までは旧会計基準により、26年度からは新会計基準により比率を算出した。

本年度の財務比率は、新会計基準に基づいて算出されているため、旧会計基準で算出された平成25年度以前の比率との単純な比較はできなくなっている。

新たな会計基準により算出された固定資産対長期資本比率，流動比率，当座比率，負債比率は上記の表のとおりであり，全ての比率が，望ましいとされている値となっている。

(2) 収入状況

収入状況は，次表のとおりである。

営業収益に係る収入状況

科 目	26 年 度					25年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	未 収 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
売上高割使用料	146,005,183	133,312,389	91.3	0	12,692,794	91.6
施設使用料	467,212,039	453,433,954	97.1	0	13,778,085	97.4
電 気 料	106,653,801	104,062,369	97.6	0	2,591,432	97.9
水 道 料	34,833,720	34,329,780	98.6	0	503,940	98.6
その他営業収益	590,640	532,010	90.1	0	58,630	88.9
計	755,295,383	725,670,502	96.1	0	29,624,881	96.4

(注) 金額は，消費税及び地方消費税を含んでいる。

営業収益に係る未収金の年度末現在高は過年度の未収金を合わせて3,791万円で，主な内訳は売上高割使用料，施設使用料，電気料である。

現年度分収入率は96.1%で，前年度に比べ0.3ポイント低下している。

過年度の営業未収金に係る収入状況

科 目	26 年 度					25年度 収入率
	期首残高 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	未 収 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
そ の 他 投 資 等	10,586,147	3,160,177	29.9	0	7,425,970	28.6
営 業 未 収 金	26,804,693	25,940,334	96.8	0	864,359	93.6
過年度の未収金計	37,390,840	29,100,511	77.8	0	8,290,329	79.5

(注) 金額は，消費税及び地方消費税を含んでいる。

過年度の未収金収入率は77.8%で，前年度に比べ1.7ポイント低下している。

現年度分と過年度分を合わせた収入率は95.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。
 なお、未収金については、今後とも収入率の向上に努められたい。

(3) 企業債

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	本年度中			増減率	本年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高B 増, 減(△)	B/A	
	円	円	円	円	%	円
22	1,122,958,564	0	74,724,619	△ 74,724,619	△ 6.7	1,048,233,945
23	1,048,233,945	0	80,717,727	△ 80,717,727	△ 7.7	967,516,218
24	967,516,218	92,100,000	73,610,898	18,489,102	1.9	986,005,320
25	986,005,320	135,500,000	75,444,732	60,055,268	6.1	1,046,060,588
26	1,046,060,588	0	77,328,124	△ 77,328,124	△ 7.4	968,732,464

本年度末の企業債残高は9億6,873万円で、前年度末に比べ7,732万円(7.4%)減少している。
 また、利子負担率は1.9%となり、前年度に比べ0.1ポイント向上している。(資料第7参照)

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加または減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	区 分	平成 26 年度	備 考	
業 務 活 動 に よ る フ ロ ー	当年度純利益	118,081,028		
	減価償却費	199,597,898		
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	209,000	(新会計基準適用)	
	長期前受金戻入額	△ 39,290,000		
	受取利息及び配当金	△ 2,660,040		
	支払利息及び企業債取扱諸費	19,111,331		
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 314,608		
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 118,305,895		
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	10,403,000	(新会計基準適用)	
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,921,529	(新会計基準適用)	
	小 計	189,753,243		
		受取利息及び配当金	2,660,040	
		支払利息及び企業債取扱諸費	△ 19,111,331	
		計 (A)	173,301,952	
投 資 活 動 に よ る フ ロ ー	有形固定資産取得による支出	△ 40,159,000		
	無形固定資産取得による支出	0		
	国庫補助金による収入	0		
	一般会計繰入金による収入	0		
	計 (B)	△ 40,159,000		
財 務 活 動 に よ る フ ロ ー	企業債による収入	0		
	企業債の償還による支出	△ 77,328,124		
	一般会計出資金による収入	38,665,000		
	計 (C)	△ 38,663,124		
資金増減額 (A+B+C)		94,479,828		
資金期首残高		2,405,524,073		
資金期末残高		2,500,003,901		

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、当年度純利益と減価償却費により1億7,330万円の資金増加となっている。なお、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金は、新会計基準の適用により増加したものであり、未払金の減少は、主に、前年度決算時に未払であった水産冷蔵庫棟設備改良工事費1億3,551万円が支払われたことによる。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に管理棟の耐震改修工事実施等により、4,015万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出は、7,732万円で、一

般会計出資金による収入は、3,866万円のため、3,866万円の資金減少となっている。
この結果、本年度の資金期末残高は、9,447万円増加して25億円となっている。

5 む す び

本事業の運営状況の概要は、以上のとおりである。

業務実績については、中央卸売市場の青果部では、取扱数量は1,692トン（2.0%）、同水産物部では、546トン（1.6%）減少している。また、花き地方卸売市場では、鉢物は3万鉢（0.4%）増加したが、切花は367万本（7.8%）、花木（植木）は3万本（20.9%）減少している。しかし、主に水産物部において、平均単価が高値で推移したため、市場全体の取扱金額は、前年度から8億8,063万円（1.6%）増加し555億8,545万円となっている。

経営成績については、総収支比率は116.3%で、1億1,808万円の純利益を生じている。また、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益についても1,205万円の黒字を計上している。

市場事業の体力を判断する財務比率については、新会計基準が適用されたため、前年度までの比率との単純な比較はできなくなったが、全ての比率において、引き続き、望ましいとされる水準が維持されている。

市場の活性化については、海水魚等の陸上養殖技術の開発を行っている地元の学園との連携を継続するとともに、本年度は、新たに地元出身の俳優を市場ゴールド大使に任命し、市場が主催する市民イチバデー等のイベントにおいて、季節ごとの地域特産物のPR活動などに取り組んでいる。

今後の市場事業の運営については、取扱数量の減少傾向が続いていることに加え、老朽化した既存施設の維持・改修費用の増加が予想されることから、引き続き、経費の削減に努めるなど、経営の健全化と安定化に取り組むことが必要である。

中央卸売市場については、「成熟した岡山市中央卸売市場戦略的経営展望」の実現に引き続き努力し、また、花き地方卸売市場については、持続的な事業経営を維持するための方針を検討する等、花き地方卸売市場の活性化と経営の安定化に取り組み、市場全体としては、関係者が一丸となって市場の活性化と安定的な経営に取り組まれるよう要望する。